

(19)日本国特許庁 (JP)

(12) 公開特許公報 (A)

(11)特許出願公開番号
特開2002-117215

(P2002-117215A)

(43)公開日 平成14年4月19日 (2002.4.19)

(51)Int.Cl. ⁷	識別記号	F I	テ-マ-ジ-ン(参考)
G 06 F 17/60	1 7 4	G 06 F 17/60	1 7 4 5 B 0 1 7
	1 4 2		1 4 2 5 B 0 4 9
12/00	5 3 7	12/00	5 3 7 A 5 B 0 7 5
	5 4 6		5 4 6 A 5 B 0 8 2
12/14	3 1 0	12/14	3 1 0 K

審査請求 未請求 請求項の数 5 O L (全 12 頁) 最終頁に続く

(21)出願番号	特願2000-306452(P2000-306452)	(71)出願人 000005186 株式会社フジクラ 東京都江東区木場1丁目5番1号
(22)出願日	平成12年10月5日(2000.10.5)	(72)発明者 大西 晃史 東京都江東区木場1-5-1 株式会社フジクラ内

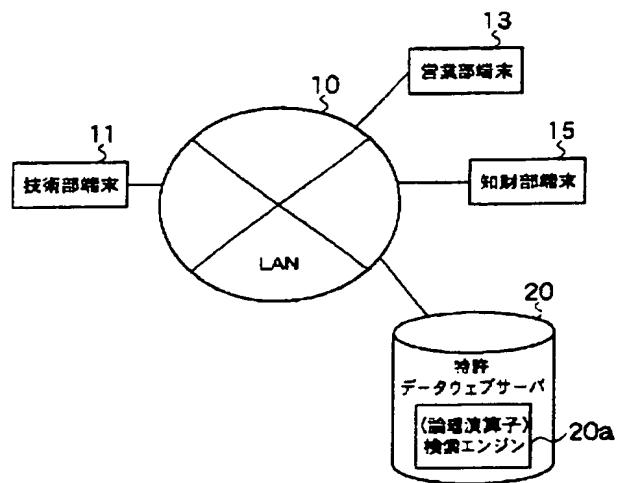
(74)代理人 100083806
弁理士 三好 秀和 (外4名)
F ターム(参考) 5B017 AA01 BA06 BB06 CA16
5B049 AA05 AA06 EE05 FF01 GG00
5B075 KK43 KK54 KK63 ND20 PQ02
5B082 EA11 GA11 HA05

(54)【発明の名称】 特許管理システム

(57)【要約】

【課題】 特許、実用新案、商標、意匠など様々な知的財産権に関連する文書を一元管理すると共に、ユーザごとにアクセスすることのできるデータを制限することのできる特許管理システムを提供する。

【解決手段】 LAN 10 に接続された技術部端末 11 、営業部端末 13 、知財部端末 15 、特許データウェブサーバ 20 よりなり、特許データウェブサーバ 20 は特許に関する文書として出願文書、提案文書、特許に関する契約などの文書をデジタルデータとして保存し、ユーザごとに与えられているアクセス資格に基づいて保存されているデータごとにアクセスを制限し、また and 、 not 、 or 等の簡単な論理演算子で検索する特許管理システム。



【特許請求の範囲】

【請求項1】互いに異なる部門に配置した端末を専用回線で結んだ特許管理システムにおいて、特許、実用新案、商標、意匠のうち、少なくともいずれかに関係する文書をデジタルデータとして保存するデータ保存手段と、前記端末から前記データ保存手段へのアクセス要求に対し、アクセス権のあるユーザからのものであるか否かを認証する認証手段と、前記認証手段によって前記データ保存手段へのアクセスが認証されたユーザに対して、該ユーザのアクセス資格に基づいて、前記データ保存手段に保存されたデータごとにアクセスできるか否かを制限するアクセス制限手段と、を有することを特徴とする特許管理システム。

【請求項2】前記データ保存手段に保存されているデジタルデータは、特許、実用新案、商標、意匠のうち、少なくともいずれかの出願の提案を記載した文書、当該提案に基づく明細書、当該提案を行った人の氏名および所属、当該提案に関連する契約事項を記載した文書のうち少なくともいずれかをデジタルデータ化したものであることを特徴とする請求項1記載の特許管理システム。

【請求項3】前記デジタルデータは、個々のデータごとに独立したアドレスが付与されて前記データ保存手段に保存され、

前記アクセス制限手段は、webサーバであり、前記アクセス資格ごとにアクセスが許可されているデータに付与された前記アドレスに対するリンクのみが張られた画面情報を記憶する記憶手段を有し、当該記憶手段から前記アクセスが認証されたユーザのアクセス資格に適合した画面情報を当該ユーザに提供することを特徴とする請求項1または2記載の特許管理システム。

【請求項4】前記画面情報は、前記アクセス資格ごとにアクセス可能なリンクがハイパーリンク形式によって埋め込まれたマークアップ言語によって作成されたものであることを特徴とする請求項3記載の特許管理システム。

【請求項5】前記各端末からの所定の論理演算子とキーワードの組み合わせを受け、この組み合わせの結果から前記データ保存手段に登録されているレコードを検索し、検索要求があった端末にそのレコードを送出する検索手段を前記webサーバに備えることを特徴とする請求項1記載の特許管理システム。

【発明の詳細な説明】**【0001】**

【発明の属する技術分野】本発明は、特許管理システムに関し、詳しくは、特許、実用新案、商標、意匠などに関連する技術文書や契約文書などをデジタルデータとして管理する特許管理システムに関する。

【0002】

【従来の技術】近年コンピュータとネットワークの発達により、様々な文書がデジタルデータ化されて保存蓄積されるようになってきている。特許出願文書も、特許庁の電子出願の推進によりデジタルデータ化が進んでいる文書の1つである。

【0003】ところで、特許出願に関連する文書には、願書や明細書、意見書、補正書などの特許庁へ提出する文書ほか、多くの企業では、その発明にかかわった人々（多くの場合発明者）の氏名とその所属、発明者からの提案書、さらにその発明に関する契約や製品などの情報が書類として整備されている。

【0004】なお、以下、本明細書では、これら特許に関連する文書を特許関連文書と称するが、ここでは、特許や特許出願に関連する文書のほか、実用新案、商標、意匠などに関連する文書をも含めて特許関連文書と称する。

【0005】

【発明が解決しようとする課題】しかしながら、従来、明細書のように特許庁へ電子出願文書として提出する（あるいは提出された）データ以外の、特許関連文書の多くは、ペーパーによる帳簿や書類として、保存管理されていることが多く、一部の企業ではこれらをデジタルデータ化して管理している場合もあるが、それらは互いに別々のデジタルデータとして保存されているだけで、一元的な管理はなされていないのが現状である。

【0006】例えば、発明の提案書は、その提案を行った人（発明者）の属する技術部門のデータベースで保存蓄積され、発明者の氏名や所属などの情報は特許出願を管理する知的財産部門で保存蓄積され、特許出願に関連する契約や製品に関する情報は、営業部門において保存蓄積されているなどといった具合に、1つの特許出願に関連した様々な情報が、様々な場所で個別に保存されている場合もある。

【0007】したがって、現在の状況では、ある特許や実用新案、あるいは商標、意匠などに関連する文書や関連する情報が必要な場合、社内において様々な場所を探して回らなければならないといった問題があった。また、様々に保存場所が異なるファイルであっても、からうじて社内のLAN（ローカルエリアネットワーク）システムなどにより相互に接続されていたとしても、そもそもどこに目的の文書や情報があるかを知らなければ利用することができない。とくに、技術部門や営業部門などでは、様々な特許関連文書のデータが、どこに存在するのかさえ知りえないことが多く、せっかくデジタルデータ化していてもその多くは有効活用されていないのが現状である。

【0008】一方、特許関連文書のデータを集めた場合、誰もがそれらのデータにアクセスすることが容易になる反面、企業経営の政策上閲覧させる必要のない部門や社員にまで、特許関連文書のデータにアクセスされて

しまうといった問題がある。

【0009】本発明は、上記に鑑みてなされたもので、その目的としては、特許、実用新案、商標、意匠など様々な知的財産権に関連する文書を一元管理すると共に、ユーザーごとにアクセスすることのできるデータを制限することのできる特許管理システムを提供することである。

【0010】

【課題を解決するための手段】請求項1記載の発明は、上記課題を解決するため、互いに異なる部門に配置した端末を専用回線で結んだ特許管理システムにおいて、特許、実用新案、商標、意匠のうち、少なくともいざれかに関係する文書をデジタルデータとして保存したデータ保存手段と、前記ネットワークに接続された複数の端末手段と、前記端末手段から前記データ保存手段へのアクセス要求に対し、アクセス権のあるユーザーからのものであるか否かを認証する認証手段と、前記認証手段によって前記データ保存手段へのアクセスが認証されたユーザーに対して、該ユーザーのアクセス資格に基づいて、前記データ保存手段に保存されたデータごとにアクセスできるか否かを制限するアクセス制限手段と、を有することを要旨とする特許管理システムである。

【0011】この発明は、特許、実用新案、商標、意匠のうち、少なくともいざれかに関係する文書をデジタルデータとして保存することで、特許、実用新案、商標、意匠などの知的財産権に関連するデータをデータ保存手段に一元的に保存して、利用しやすくする一方、認証手段によりアクセス権のあるユーザーとして認証されたアクセス制限手段が、ユーザーごとのアクセス資格に基づいて保存されているデータごとにアクセスを制限するものである。

【0012】また、請求項2記載の発明は、請求項1記載の特許管理システムにおいて、前記データ保存手段に保存されているデジタルデータは、特許、実用新案、商標、意匠のうち、少なくともいざれかの出願の提案を記載した文書、当該提案に基づく明細書、当該提案を行った人の氏名および所属、当該提案に関連する契約事項を記載した文書のうち少なくともいざれかをデジタルデータ化したものであることを要旨とする。

【0013】この発明は、特許、実用新案、商標、意匠などの知的財産権に関連するデータとして、これらの出願の提案を記載した文書、これらの提案に基づく明細書、提案を行った人の氏名および所属、提案に関連する契約事項を記載した文書などを保存して一元管理しようとするものである。

【0014】また、請求項3記載の発明は、請求項1または2記載の特許管理システムにおいて、前記デジタルデータは、個々のデータごとに独立したアドレスが付されて前記データ保存手段に保存され、前記アクセス制限手段は、前記アクセス資格ごとにアクセスが許可され

ているデータに付与された前記アドレスに対するリンクのみが張られた画面情報を記憶する記憶手段を有し、当該記憶手段から前記アクセスが認証されたユーザーのアクセス資格に適合した画面情報を当該ユーザーに提供することを要旨とする。

【0015】この発明は、前記データ保存手段に保存するデジタルデータを、個々のデータごとに独立したアドレスを付与して保存し、アクセス制限手段がアクセス資格ごとにアクセスが許可されているデータに対するリンクのみが張られた画面情報を記憶手段に記憶させておき、アクセス制限手段が、この記憶手段からユーザーのアクセス資格に適合した画面情報を取り出してユーザーに提供することで、ユーザーにはアクセス資格ごとにアクセス可能なデータのみが提示されるようしようとするものである。

【0016】また、請求項4記載の発明は、請求項3記載の特許管理システムにおいて、前記画面情報は、前記アクセス資格ごとにアクセス可能なリンクがハイパーインク形式によって埋め込まれたマークアップ言語によって作成されたものであることを要旨とする。

【0017】この発明は、例えばHTML(ハイパーテイストマークアップランゲージ)の用に、表示される画面にリンク情報を埋め込んだマークアップ言語によって画面情報を作成することで、アクセス資格ごとに異なる画面情報を容易に作成することができるようになるものである。

【0018】さらに、請求項9の発明は、前記各端末からの所定の論理演算子とキーワードの組み合せを受け、この組み合わせの結果から前記データ保存手段に登録されているレコードを検索し、検索要求があった端末にそのレコードを送出する検索手段を前記webサーバに備えることを要旨とする。

【0019】このため、専用回線に接続された端末から and, or, not 大小判定 >, =, < よる日付検索等の簡単な論理演算子を入力するだけで、データベースから所望のレコードをwebサーバから検索して表示させることができる。

【0020】

【発明の実施の形態】以下、添付した図面を参照して本発明の一の実施形態を説明する。

【0021】図1は、本発明を適用した特許管理システムの概略構成を示すブロック図である。

【0022】この特許管理システムは、社内のLAN10に接続された技術部端末11、営業部端末13、知財部端末15、および特許データウェブサーバ20よりなる。

【0023】ここで、LAN10は、主に社内のみに設けられている閉鎖系のネットワークシステムである。これは、この特許管理システムで扱うデータが、特許関連文書という性格上、出願前の段階ではその発明が社外に

漏れないようにする必要があり、また、特許出願後であっても特許関連文書の中には、発明に関連する契約や製品などの情報も含まれているため、これらが外に漏れないようにするために、外部との接続関係のないネットワークシステムとすることが理想である。

【0024】しかし、この特許管理システムに用いているLAN10が外のネットワーク、例えばインターネットなどと接続されている場合には、インターネットなどとの接続口にあるコンピュータにファイヤーウォールを設け、この特許管理システム内に不用意に社外からアクセスができないようにしておく必要がある。

【0025】技術部端末11、営業部端末13および知財部端末15は、それぞれ技術部門に配置された端末、営業部門に配置された端末、および特許管理を行う知的財産部門（または法務部門）に配置された端末を言い、各部門ごとに1台でもよいし、各部門ごとに複数台あってもよい。

【0026】なお、ここでは、技術部門、営業部門、および知的財産部門に分けた端末を示したが、これらの端末の配置は、とくに限定されるものではなく、さらに様々な部門に配置されていてもよいし、また、社員一人ひとりに与えられているパソコンなどが端末として機能するようにしてもよい。

【0027】特許データウェブサーバ20は、図2に示すように、通常のウェブサーバとしての機能を司るためにウェブサーバ用コンピュータ21と、特許関連文書のデータを保存した特許データベース23と、特許に関連する製品や契約などのデータを保存した契約データベース25とからなる。

【0028】なお、特許データベース23と契約データベース25は、保存するデータ量にもよるが、好ましくはウェブサーバ用コンピュータ21に接続されたハードディスクのような記憶装置ではなく、ウェブサーバ用コンピュータ21とは独立したコンピュータシステムとしておく方がよい。このように特許データベース23および契約データベース25をそれぞれコンピュータシステムとして独立化させることでウェブサーバ用コンピュータ21を後述するアクセス権の認証やデータの送受信にのみ使用することができるほか、大規模なデータベースを構築する際には、データベースごとにメンテナンスを行うことができ、バックアップなどにも便利である。

【0029】ウェブサーバ用コンピュータ21は、各端末11、13、および15からのアクセス要求に対し、アクセス権の認証と制限（詳細後述）を行い、また、各端末11、13、および15からのデータ検索要求に対して、特許データベース23と契約データベース25の中からデータを検索して、検索要求のあった端末へ検索結果を送信する機能を有する。

【0030】すなわち、図1に示すように、簡単な論理演算子で検索を行う検索エンジン20aを備えている。

【0031】この検索エンジン20aで用いる論理演算子は、「and」或いは「*」、「or」或いは「+」、「not」或いは「-」、「>」等からなり、これらの演算子と所定のキーワード（所属、期間、項目等）が組み合わせられて入力すると、該当するデータベースのレコードを検索する。

【0032】特許データベース23には、例えば、発明提案ごとに、その発明提案の社内管理番号（知的財産部受付番号や特許出願番号など）、発明者の氏名、所属部署（または所在位置または現住所）、所属長の承認の有無、特許出願の有無、外国出願の有無、および出願後の書誌的事項（出願日、出願番号、審査請求の有無、公報公開日、特許登録日、特許番号など）、登録年金支払日、出願を委任した特許事務所や弁理士の氏名、発明提案書（テキストデータに限らず、ファクシミリイメージデータやイメージスキャンデータなど画像データを含む）、特許出願に関わる明細書、意見書、補正書、審判請求書やその理由、異議申立書などの特許庁提出書類データ（ただしデータ形式は、電子出願データに限らず、例えばテキストデータ、HTML（ハイパーテキストマークアップランゲージ）、PDF（ポータブルドキュメントフォーマット）データなど、どのような形式でもよい）、および発明に関連する公報や先行技術などのデータ、などが保存蓄積されている。

【0033】契約データベース25には、各特許出願や特許、出願前の提案ごとに、関連する製品の情報（製品名や製品番号など）、発明や提案自体に関連する社内外における契約がある場合にその契約事項（契約番号や契約の内容など）、および前記製品に関連する契約事項などのデータを保存蓄積している。

【0034】先に説明したウェブサーバ用コンピュータ21におけるアクセス権の認証と制限は、各端末から入力されたユーザ名とパスワードにより、アクセスしてきたユーザに正規のアクセス権、すなわち特許管理システム内に蓄積されている各種データを閲覧し、またはデータの登録や内容の変更を行う権限があるか否かを認証し、かつ、そのユーザが所属する部門ごとにどのデータを閲覧させ、また登録や変更を行うことができるかを、ユーザのアクセス資格に応じて制限するものである。

【0035】この制限機能は、例えば技術部門に所属するユーザからのアクセスに対しては、特許データベース23内に保存されている特許出願にかかるデータを閲覧し、その登録や変更を可能とするが、契約データベース25に保存されている各特許に関連する契約事項などにはアクセスできないようにし、営業部門に所属するユーザからのアクセスに対しては、営業部門の性格上、契約データベース25に保存されている各発明に関連する契約事項などは閲覧や登録、変更を可能とする。

【0036】逆に、営業部門のユーザは社外の者と接触、交渉する機会が多いため、出願前の段階の提案（提

案書自体)のように、いまだ社内に留まっていて社外秘にする必要があるものについては、アクセスできないように制限するものである(ただし、特許出願後の特許公報などのように社外秘にする必要のないものについては、閲覧可能とする)。

【0037】一方、これらに対して知的財産部門のユーザからのアクセスに対しては、発明や提案内容と共に、それらの権利関係や契約関係を知る必要があることから、特許データベース23と契約データベース29のすべてのデータを閲覧し、登録し、また変更することが出来るようにしている。

【0038】このようなアクセス権の判断は、例えば、あらかじめ個々のユーザ名ごとに、技術部員か、営業部員か、あるいは知的財産部員であるかを分類して登録しておき、入力されたユーザ名により判断する。また、端末ごとに固有のネットワークアドレスが割り振られている場合には、そのアドレスごとに技術部端末11か、営業部端末13か、知財部端末19かを登録しておいて、アクセスしてきた端末により判断してもよい。この場合、先のユーザ名による判断とあわせることで、どちらか一方のみで判断する場合よりも確実にユーザがどのような業務分野のユーザであるかを判断することができる。

【0039】この制限機能を達成するために本実施の形態では、各部門ごとに、表示される画面を変えることとしている。例えば、技術部門に所属するユーザからのアクセスに対しては、特許データベース23のみが使用できるようにする画面を表示し、同様に、営業部門に所属するユーザからのアクセスに対しては特許データベース23の一部と契約データベース29のすべてに対してアクセス可能な画面とし、一方、知的財産部門のユーザからのアクセスに対しては、特許データベース23と契約データベース29のすべてのデータにアクセス可能な画面が表示されるようにしている。

【0040】これらの画面は、あらかじめウェブサーバ用コンピュータ21内の記憶装置(例えばハードディスク)に、各部門向けごとにアクセス可能なデータにのみリンクが張られたHTMLデータとして記憶しておき、アクセスしてきたユーザの所属部門ごとに、HTMLデータを取り出してユーザがアクセスしてきた端末へ送信する。

【0041】ウェブサーバ用コンピュータ21における検索機能は、例えば、キーワード検索機能であり、端末から入力されたキーワードに対して、完全一致、前方一致、後方一致、部分一致などの検索が行えるようにしている。また、複数のキーワードを入力して、AND検索、OR検索、およびNOT検索などの論理複合検索も可能としている。

【0042】このため、ウェブサーバ用コンピュータ21は、端末から入力されたキーワードを受信すると、そ

のキーワードを一旦文字コードに置き換え、このコードを元に、特許データベース23と契約データベース29がウェブサーバ用コンピュータ21内のデータを検索する。なお、検索キーワードとしては、発明者や提案者の氏名、発明や提案の名称、明細書や提案書内における文字データ内の文字列、受付日や出願日、その他大小判定(>、=、<)による日付検索も可能としている。登録日などの日付、などである。また日付の場合には、特定の日付以前や以降、何日から何日までといった期間内における検索も可能としている。

【0043】なお、このような検索機能については、特許データベース23と契約データベース29がウェブサーバ用コンピュータ21とは別途独立して設けられている場合、ウェブサーバ用コンピュータ21は、検索要求をこれら各データベースのコンピュータへ渡し、各データベースのコンピュータが実際の検索動作を行うようにしてもよい。なお、本実施の形態では、説明をわかりやすくするために、ウェブサーバ用コンピュータ21が検索機能も行っているものとする。

【0044】次に、上述のように構成された本実施の形態における特許管理システムの作用を参照して説明する。

【0045】図3は、本実施の形態における特許管理システムの利用形態の1つとして、技術部門に所属する発明者が、技術部端末11を利用して特許データウェブサーバ21へアクセスしたときの技術部端末11とウェブサーバ用コンピュータ21の動作の流れを示すシーケンス図である。

【0046】まず、発明者は、技術部端末11からLAN10を介してウェブサーバ用コンピュータ21にアクセスすると(S11)、ウェブサーバ用コンピュータ21は、ユーザ名とパスワードの入力画面を技術部端末11へ送信する(S31)。

【0047】技術部端末11には、ウェブサーバ用コンピュータ21から送られてきたユーザ名とパスワードの入力画面が表示され、発明者はこの画面に従ってユーザ名とパスワードを入力する。入力されたユーザ名とパスワードは、技術部端末11からウェブサーバ用コンピュータ21へ送信される(S12)。

【0048】ウェブサーバ用コンピュータ21は、受信したユーザ名とパスワードが、あらかじめ登録されているユーザ名とそのユーザのパスワードと一致するか否かを確認して、一致すれば正規のアクセス権をもつユーザであるとして、アクセスを許可する。そして、アクセスが許可されたユーザが、技術部門の所属か、営業部門の所属か、あるいは知的財産部門の所属かを判断して、それそれにあった画面を技術部端末11へ送信する(S32)。この段階で送信される画面はデータベース選択画面である。

【0049】これにより技術部端末11にはデータベ

ス選択画面が表示されるが、ここでは、アクセスしたユーザが技術部門に所属する発明者であるので、技術部門に対するアクセス制限のため、図4に示すように、技術部門のユーザに対してアクセスが許可されている特許データベースのみが選択項目として表示された画面となる。したがって、実質的に選択できるデータベースは1つだけである。発明者は、使用するデータベースとして表示されている特許データベースを選択する。選択情報はウェブサーバ用コンピュータ21へ送信される(S13)。

【0050】ウェブサーバ用コンピュータ21は、選択されたデータベースに対応して新規入力か、検索かを選択するためのメニュー画面を技術部端末11へ送信する(S13)。

【0051】発明者は、技術部端末11に表示されたメニュー画面から新規入力か検索のいずれかを選択する。選択情報はウェブサーバ用コンピュータ21へ送信される(S14)。

【0052】ここで発明者が新規入力を選択した場合は、ウェブサーバ用コンピュータ21は、技術部門向け入力画面を技術部端末11へ送信する(S14)。

【0053】技術部端末11には、受信した入力画面が表示される。ここで、技術部門向け入力画面は、例えば図6に示すように、発明部門欄、知的財産部欄(図面上「知財部門欄」と略記)、先行技術欄、技術データ欄、提案書欄、明細書欄、書誌的事項欄などがある。

【0054】なお、各欄は、発明部門欄に承認セル、所属部署、発明者氏名を記入するスペースがあり、知的財産部欄に、承認セル、受付日、知財担当者を記入するスペースがあり、先行技術欄に特許やその他の先行技術文献などを記入するスペースがあり、技術データ欄に設計図面、仕様書、実験データ、写真などを載せるスペースがあり、提案書欄に提案書テキストデータや図面のイメージデータなどを載せるスペースがあり、明細書欄に特許出願する明細書一式などを載せるスペースがあり、書誌的事項欄に特許出願後の出願番号、出願日、審査経過、公報発行日、公報番号、拒絶理由の有無、特許査定日、特許公報公開日、特許番号などを載せるスペースがある。

【0055】発明者は、技術部端末11に表示された入力画面からデータを入力して登録ボタン(不図示)を押すことで、入力された内容がウェブサーバ用コンピュータ21へ送信される(S15)。

【0056】ウェブサーバ用コンピュータ21は、入力画面から入力されたデータに受付番号を付与し、それぞれの欄ごとにデータを独立させて、各データには受付番号を基にしたアドレスを付与して、ファイルデータとして保存する。そして、検索用の索引ファイルを生成する。

【0057】索引ファイルは、例えば発明者の氏名、所

属、発明の題名、受付番号などが項目ごとに記載されると共に、先の入力画面から入力された欄ごとに独立させたデータのアドレスとリンクしたアイコンを有するものである。

【0058】このように1つのファイルの中を欄ごとに独立したデータとし、欄ごとのデータにはアドレスを付与しておくことで、ユーザのアクセス資格によって特定の情報に対するアクセスが制限されている場合に、アクセス権のあるデータのみをそのデータのアドレスによって読み出すことで制限することが可能となる。

【0059】一方、ステップS16において、検索画面を選択した場合、ウェブサーバ用コンピュータ21からは、検索画面が技術部端末11へ送信され、発明者は、この検索画面に検索キーワード(and、or等の論理制御子と、項目等の組み合わせ)を入力して検索実行ボタンを押すことで、ウェブサーバ用コンピュータ21へ検索キーワードを送信する(S16)。

【0060】ウェブサーバ用コンピュータ21は、検索キーワードを受信することにより、そのキーワードに対応するデータを特許データベース23の中から探し出し、検索キーワードに対応する結果を技術部端末11へ送信する(S16)。なお、ここでは発明者からのアクセスであるため、契約データベース25内のデータはアクセスが制限されているので、初めから検索対象となっていない。

【0061】この段階で技術部端末11に表示された検索結果は、例えば図7に示すように、特許発明に関する検索であれば、その特許発明に関する出願日やファイル番号、発明の名称、発明者などからなる簡単な書誌的リストとして表示され、提案書や明細書の内容までは表示されない。この書誌的リストは、新規入力を受けたときに作成された検索ファイルである。なお、検索結果の表示は、このような書誌的リストによる検索結果の表示の前に、結果の集合とその数を送信してもよく、その場合は、集合の中から、さらに目的とする集合内の番号を指定して、上記のような検索を行うことにより絞り込むこともできる。

【0062】表示された検索結果から詳細を見たい場合は、発明者が詳細表示アイコン71を押すことで、この詳細表示アイコン71に張られているリンク先アドレスがウェブサーバ用コンピュータ21へ送られて(S17)、ウェブサーバ用コンピュータ21は、このリンク先アドレスに対応したデータを特許データベース23の中から取り出し、発明者用の編集可能な詳細画面として技術部端末11へ送信する(S17)。このとき送られる詳細画面は先に説明した入力画面と同じである。

【0063】発明者は、技術部端末11に表示された詳細画面に直接入力して内容の変更を行い、登録ボタンを押すことで変更されたデータがウェブサーバ用コンピュータ21へ送信される(S18)。

【0064】ウェブサーバ用コンピュータ21では、そのデータを登録して、索引ファイルを更新する(S38)。

【0065】以上のように、発明者が特許管理システムを利用した場合、発明者である技術部門に属するユーザがアクセス可能な項目のみが技術部端末11に表示されることになる。

【0066】次に、例えば発明者の上司や、所属長のような発明や提案に承認を与える立場の者(承認者)が、特許管理システムを利用した場合についてさらに説明する。

【0067】この場合も基本的な動作は、先に説明したように、発明者がウェブサーバ用コンピュータ21にアクセスした場合と同様である。

【0068】すなわち、まず、承認者は、利用している端末、ここでは前記同様に技術部端末11を利用してゐるものとし、この端末11から、ウェブサーバ用コンピュータ21にアクセス用要求を行い(S11)、それ応じて送られてきたユーザ名とパスワード入力画面(S31)にユーザ名とパスワードを入力して送信する(S12)。ウェブサーバ用コンピュータ21は、承認者に承認者用のデータベース選択画面を送信する(S32)。

この場合、承認者が技術部門の者であれば、前記同様に技術部門用の選択画面が技術部端末11に表示される。

【0069】承認者は、表示された画面からデータベースを選択する(S13)。これにより、ウェブサーバ用コンピュータ21は、新規入力か検索かを選択するためのメニュー画面を送信する(S33)。承認者は、新規入力か検索かのいずれかを選択する(S14)。

【0070】新規入力を選択した場合、ウェブサーバ用コンピュータ21は、入力用画面を技術部端末11へ送信する(S34)。承認者は、データを入力して登録ボタンを押し、入力したデータをウェブサーバに送信する(S15)。ウェブサーバ用コンピュータ21は、受信したデータに受付番号を付与して、ファイルとして保存し、検索用の索引ファイルを生成する(S35)。

【0071】検索画面を選択した場合は、承認者は検索キーワードを入力してウェブサーバ用コンピュータ21へ検索キーワードを送信する(S16)。ウェブサーバ用コンピュータ21は、検索キーワードにしたがって、特許データベース23内を検索し、その結果を簡単な書誌的リストとして送信する(S36)。なお、ここでも検索結果が複数あるような場合には、その集合番号と件数をまず送信し、その中から承認者が選択したものの書誌的リストを送信するようにしてよい。また、集合の中からさらに検索する場合は、集合番号などを用いて、検索式を入力することにより、絞り込むことができる。

【0072】表示された書誌的リストの中から詳細を見たいときには、承認者は、詳細表示アイコンをクリックして、ウェブサーバ用コンピュータ21へ詳細表示アイ

コンに張られたリンク先への接続要求を行う(S17)。ウェブサーバ用コンピュータ21は、この要求に基づいて承認者用の編集可能な詳細画面を技術部端末11へ送信する(S37)。

【0073】そして、承認者は編集したい場合、表示された詳細画面から直接入力して登録ボタンを押すことで、変更した内容をウェブサーバ用コンピュータ21へ送信する(S18)。なお、ここで、承認者が行う編集作業の多くは、承認セル欄へ承認したことを示すチェックを付けたり発明者が記載した提案内容の修正を行うことなどである。

【0074】編集されたデータを受け取ったウェブサーバ用コンピュータ21は、そのデータを登録して、索引ファイルを更新する(S38)。

【0075】以上が承認者による特許管理システムの利用手順である。

【0076】次に、知的財産部門のユーザおよび営業部門のユーザによる特許管理システムの利用について説明する。知的財産部門のユーザおよび営業部門のユーザによる特許管理システムの利用手順は、基本的に、上述した技術部門に属するユーザである発明者や承認者による利用手順と同様であるが、ただ、知的財産部門のユーザにおいては、利用するデータベースに対する制限がなく、一方、営業部門のユーザにおいては、技術部門のユーザと異なるデータベースの利用制限がある。このため、ウェブサーバ用コンピュータ21にアクセスした後、表示される画面が前述した発明者や承認者による利用の場合と異なる。

【0077】例えば、知的財産部門のユーザが利用する場合は、その表示画面として、データベースの選択画面では、図5に示すように、特許データベースと共に契約データベース等も選択できる画面となる。そして、入力画面(または検索後の詳細画面)では、図8に示すように、発明部門欄、知的財産部欄、先行技術欄、技術データ欄、提案書欄、明細書欄、書誌的事項欄、および契約事項欄がある。この画面から入力されたデータは、契約事項欄のデータのみが分離されて受付番号とアドレスが付与されて契約データベース25に保存される。他の部分は、前述した技術部門向けの入力画面から入力されたときと同様に、欄ごとにアドレスが付与されて特許データベース23に保存される。なお契約事項欄には提案、発明に関連する契約事項を示す文書や、提案、発明に関連する製品の情報などを記載するスペースがある。

【0078】したがって、知的財産部門のユーザは、特許に関連するすべてのデータにアクセスすることができるようになっている。

【0079】ここで、前述の検索キーワードについて説明を補充する。

【0080】(1) 所属長が知財部の受け付けた部下の1週間分の提案を検索で抽出して承認する場合：

検索キーワード

所属名/所属*(受付日)>=2000/9/1 and 受付日>=2000/9/8

このキーワードの入力によって、検索エンジン20aが2000年9月1から9月8日までの範囲の提案書の受付番号を検索し、リスト(受付番号)として所属長の画面に表示させる。所属長は、リストの受付番号をクリックして提案内容を画面に開き、内容を確認して確認して承認入力する。

【0081】(2) 知財部が受け付けた1週間分の提案を検索で抽出して知財部長が承認し、担当者を入力する場合：

検索キーワード

(受付日)>=2000/9/1 and 受付日<=2000/9/8)

この検索キーワードの入力によって、検索エンジン20aがこの期間の提案書の受付番号を検索してリストにして知財部長の画面に表示させる。

【0082】知財部長はリストの提案書に承認があることを確認して内容から担当者を入力する。

【0083】(3) 知財担当者が自分の担当する1週間分の提案を検索で抽出して処理する場合：

検索キーワード

担当者名/知財担当*(受付日)>=2000/9/1 and 受付日<=2000/9/8)

この検索キーワードの入力によって、検索エンジン20aがこの期間の提案書の受付番号を検索してリストにして知財担当者の画面に表示させる。知財担当者は内容を確認して所定の処理をする。

【0084】このような検索エンジンによって、所望のレコードを各部門の担当者が画面に表示して、内容を確認している。

【0085】そして、明細書が完成して、レコード入力を終えたら、発明者は内容を確認し、所属長は出願の承認をし、出願する場合には、明細書を登録した時点で発明者にメール送信し、受付番号と出願明細書の作成完了の通知内容を送る。

【0086】また、発明者は、最終確認し、訂正が必要であったら、知財担当者に訂正箇所を指摘し、知財担当者は再度修正して記憶し、その明細書を発明者にメール送信し、受付番号と出願明細書の作成完了の通知内容を送る。

【0087】内容を確認し終えたら、所属長に受付番号をメールし、所属長は、その受付番号で検索して、承認データ(承認日)を入力する。

【0088】そして、承認完了した提案に対しては、出願担当者は、webデータをパソコン出願する。

【0089】一方、営業部門のユーザからの利用にしては、データベースの選択画面では、先の知的財産部門のユーザに対するものと同様に、図4に示した特許データベースと契約データベースが選択できる画面である。こ

れは、営業部門のユーザの場合、すでに出願された発明や、特許に関しては特許データベース23へアクセスする必要があり、契約事項については契約データベース25へアクセスする必要があるからである。

【0090】ただし、出願前の提案書や明細書などは、社外秘とすべき必要があるので、外部との接触の多い営業部員によるアクセスを制限している。このために、入力画面(または検索後の詳細画面)では、図4に示すように、発明部門欄、知的財産部門欄、書誌的事項欄、契約事項欄などはあるが、先行技術欄、技術データ欄、提案書欄、明細書欄は表示されない。

【0091】これは、ウェブサーバ用コンピュータ21が、営業部門のユーザのアクセス制限に基づいて作成された先行技術欄、技術データ欄、提案書欄、および明細書欄のデータに対するリンクが張られていないHTMLデータの画面を送信することによって行っている。したがって、営業部門のユーザは入力画面や詳細画面から技術データや提案書データなどを見ることはできない。

【0092】この画面から入力されたデータは、契約事項欄のデータのみ分離されて、受付番号とアドレスが付与された後、契約データベース25に保存され、その他の部分は、各欄ごとに独立したデータごとにアドレスが付与されて特許データベース23に保存される。

【0093】したがって、営業部門のユーザは、特許に関連するデータのうち、提案書などの発明の内容自体のデータにはアクセスすることが制限され、その他の特許関連文書のデータにはアクセスすることができるようになっている。

【0094】次に、以上のようにしてデータの新規登録や、検索、編集を行うことのできる特許管理システムを用いて、提案が特許出願され、さらにその後の特許化された、他の関連する文書データと共に管理される流れを説明する。

【0095】図10は、管理の流れを示すフローチャートである。

【0096】まず、発明者は、技術部端末11を用いてウェブサーバ用コンピュータ21にアクセスし、表示された入力画面から提案書欄に提案の内容を入力して、新規登録を行う(S51)。このとき可能な限り先行技術調査なども行われ、その結果が先行技術欄に入力される。また、提案に関連する技術データなどが技術データ欄に入力される。

【0097】提案が登録された後、発明者が承認者にその旨を知らせるか、または承認者が定期的に新規登録がないか否かを検索することにより、承認者により、提案がその内容や必要性に応じて承認される(S52)。このとき承認者は、承認したことを示すために、発明部門欄の承認セルに日付等のチェックを入れる。

【0098】その後、承認された提案は、知的財産部門により受付される(S53)。このとき、受付された提

案には受付日が付与され、特許部員によるさらなる先行技術調査が行われて、その結果が先行技術欄に入力されると共に、その提案に関連する契約事項なども調査されて、契約事項欄に入力される。

【0099】ここで、知的財産部門により特許出願が許されると、入力画面から知的財産部門欄の承認セルにチェックが入れられて、発明者または所定の代理人に対して明細書の作成が依頼される。そして、発明者が明細書を作成した場合はその発明者が、代理人が作成した場合は知的財産部員によりその明細書が明細書欄に入力される(S54)。

【0100】明細書欄に入力されたデータは、必要により締集されて、発明者および承認者の承認をもらい、出願となる(S55)。

【0101】出願後は、以降、特許管理として、審査請求を行った場合や拒絶理由が来た場合、特許査定となつた場合、さらに登録年金の支払など出願に対して何らかのイベントがあった場合に、それらが書誌的事項欄に入力される。また、営業部員が特許に関連して新たな契約を行ったり、製品化などが行われた際には、それらの契約や製品ごとに関連する提案がないか否かが検索されて、関連する提案があればその提案を記録しているファイルの契約事項欄に関連する契約や製品の情報が入力される(S56)。

【0102】以上説明したように、本実施の形態によれば、特許管理システム内のウェブサーバ内に特許に関連する文書データをすべて蓄えて一元管理することで特許関連文書データの有効利用が図られると共に、これらのデータにアクセスするユーザに対しては、ユーザが所属する部門ごとに、閲覧し、登録または変更などを行うことのできるデータに制限を加えることで、一元管理されたデータであっても、ユーザの所属、すなわち仕事の内容によっては、社外に漏れる可能性のあるようなデータに対してアクセスできないようにすることができる。

【0103】以上、本発明による一実施の形態を説明したが、本発明はこのような実施の形態に限定されるものではない。

【0104】例えば、特許管理システムとして、扱う文書データを発明や提案などに関連するものとして説明してきたが、これらは「特許」に関するものに限らず、実用新案、商標、意匠などに関連する文書や情報などでも同様に一元管理することができる。

【0105】また、上述の実施の形態では、ユーザに与えられているアクセス資格は、ユーザの所属する部門ごとにアクセスできるデータを制限するものとしたが、このようなアクセス資格は、任意に設定するとよい。例えば個々のユーザの役職に応じて制限を加えるようにしてもよい。

【0106】さらに、提案書や明細書は、入力画面から

直接入力する場合に限らず、例えば社内のメールシステムにより、あるいはファクシミリを利用するなどして、知的財産部門宛てに送られてきたものを知的財産部員が入力するようにしてもよい。

【0107】

【発明の効果】以上説明した本発明によれば、特許、実用新案、商標、意匠などの知的財産権に関連する文書を一元管理することとしたので、特許関連文書データの有効利用を図ることができ、発明、提案のさらなる改良や、重複出願の防止に役立てることができる一方、一元管理されたデータに対してアクセスできる権限をユーザのアクセス資格によって制限することとしたので、不注意にデータが外に漏れることを防止することができる。

【0108】また、webサーバに検索エンジンを備えることによって、簡単な論理演算子で所望のレコードを検索できるようにしたので、検索作業、特許管理の作業に非常に有効である。

【図面の簡単な説明】

【図1】本発明を適用した特許管理システムの概略構成を示すブロック図である。

【図2】上記特許管理システム内の特許データウェブサーバの構成を示すブロック図である。

【図3】上記特許管理システムの利用形態を説明するためのシーケンス図である。

【図4】技術部門のユーザに対して提供されるデータベース選択画面を示す図面である。

【図5】技術部門のユーザに対して提供される入力画面を示す図面である。

【図6】検索結果として提供される書誌的リストの画面を示す図面である。

【図7】知的財産部門のユーザに対して提供されるデータベース選択画面を示す図面である。

【図8】知的財産部門のユーザに対して提供される入力画面を示す図面である。

【図9】営業部門のユーザに対して提供される入力画面を示す図面である。

【図10】特許管理の流れを示すフローチャートである。

【符号の説明】

10 LAN

11 技術部端末

13 営業部端末

15 知財部端末

20 特許データウェブサーバ

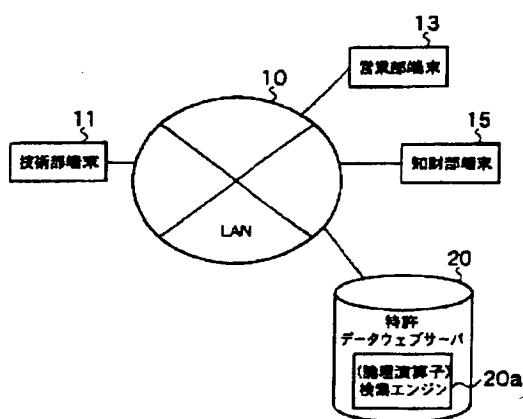
21 ウェブサーバ用コンピュータ

23 特許データベース

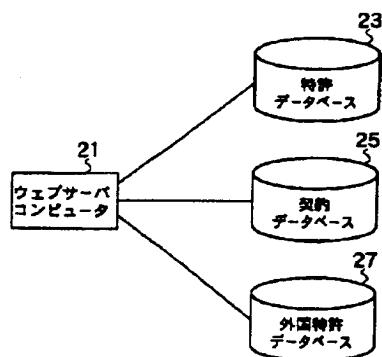
25 契約データベース

71 詳細表示アイコン

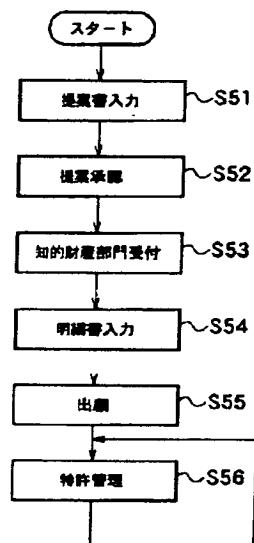
【図1】



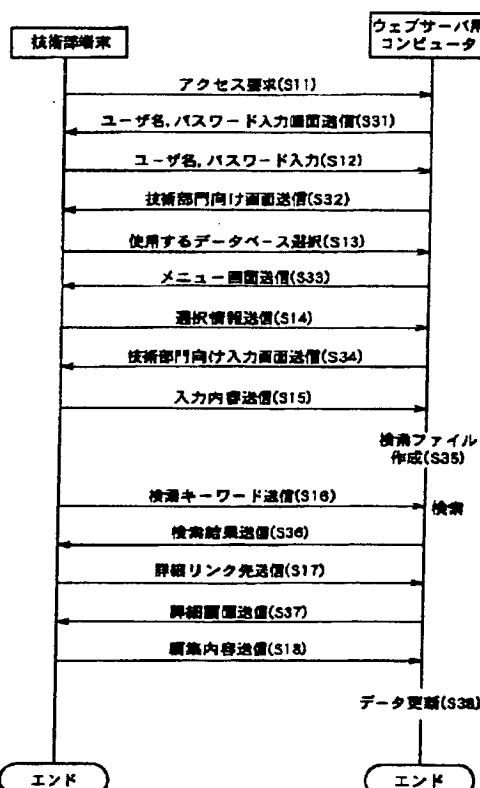
【図2】



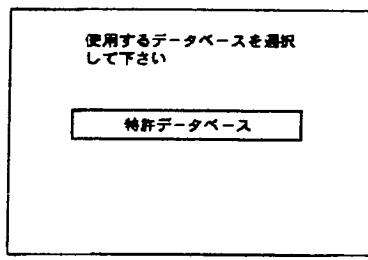
【図10】



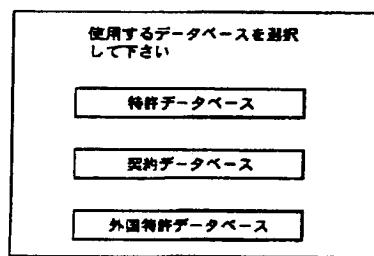
【図3】



【図4】



【図5】



【図9】

発明部門欄	登記セル(日付)	所属部署	発明者氏名
知財部欄	登記セル(日付)	受付日	知財担当者
書類的事項欄			
特許出願後の審査経過、公報発行日、公報番号、拒絶理由の有無、特許査定日、特許公報公開日、特許番号など			
契約事項欄			
提進、発明に関する契約事項、製品、その製品に関する契約など			

【図6】

発明部門番	承認セル	所属部署	発明者氏名
知財部番	承認セル	受付日	知財担当者
先行技術欄 (特許、その他の文献などを記載)			
技術データ欄 設計図書、仕様書、実験データ、写真など			
掲載客欄 掲載客テキストデータや図面のイメージデータなど			
明細書欄 特許出願する明細書一覧			
審査的取扱欄 特許出願後の審査経過、公報発行日、公報番号、拒絶理由の有無、特許登定日、特許公報公開日、特許番号など			

【図8】

発明部門番	承認セル(日付)	所属部署	発明者氏名
知財部番	承認セル(日付)	受付日	知財担当者
先行技術欄 (特許、その他の文献などを記載)			
技術データ欄 設計図書、仕様書、実験データ、写真など			
掲載客欄 掲載客テキストデータや図面のイメージデータなど			
明細書欄 特許出願する明細書一覧			
審査的取扱欄 特許出願後の審査経過、公報発行日、公報番号、拒絶理由の有無、特許登定日、特許公報公開日、特許番号など			
契約項欄 提携、発明に関連する契約事項、商品、その製品に関する契約など			

【図7】

検索結果

71

S6[FIND 大西晃史 AND 受付日>=2000/1/1]の結果[20件]を表示します

<input checked="" type="checkbox"/> 詳細表示		特許	ファイル番号	1085	受付番号
発明の名称	COOLER FOR ELECTRONIC DEVICES				
出願日	1998/02/09	出願番号	09/020896	請求項の数	1
登録日	1998/10/12	登録番号	5964279		
出願人	(株)xxxxx				
所属	熱E	判定部署			
発明者	望月正孝 益子耕一 後藤和彦 齊藤裕士	特許事務所	渡辺国際特許事務所		
		知財担当	大西晃史		
		審査請求日			

71

<input checked="" type="checkbox"/> 詳細表示		特許	ファイル番号		受付番号
発明の名称	ヒートパイプ構造体およびその成形工具				
出願日	2000/03/03	出願番号	特願2000-59462	請求項の数	4
登録日		登録番号			
出願人	(株)xxxxx				
所属	熱E：電力	判定部署			
発明者	河原洋司 望月正孝 益子耕一 齊藤裕士	特許事務所	渡辺丈夫		
		知財担当	大西晃史		
		審査請求日			

71

<input checked="" type="checkbox"/> 詳細表示		特許	ファイル番号		受付番号
発明の名称	管路内放熱ケーブルの引き抜き方法				
出願日	2000/04/26	出願番号	特願2000-126454	請求項の数	4
登録日		登録番号			
出願人	○○○○(株) (株)xxxxx				

(12) 02-117215 (P2002-11JL8

フロントページの続き

(51) Int.Cl.	識別記号	F I	△-72-5 (参考)
G 06 F 17/30	110	G 06 F 17/30	110 F
	120		120 B
	170		170 Z

PN - JP2002117215 A 20020419
PD - 2002-04-19
PR - JP20000306452 20001005
OPD - 2000-10-05
TI - PATENT MANAGEMENT SYSTEM
IN - ONISHI AKISHI
PA - FUJIKURA LTD
IC - G06F17/60 ; G06F12/00 ; G06F12/14 ; G06F17/30

© WPI / DERWENT

TI - Patent management system e.g. for technical document through internet, limits users from accessing documents stored in data storage unit based on user's access rating
PR - JP20000306452 20001005
PN - JP2002117215 A 20020419 DW200242 G06F17/60 012pp
PA - (FUJD) FUJIKURA LTD
IC - G06F12/00 ;G06F12/14 ;G06F17/30 ;G06F17/60
AB - JP2002117215 NOVELTY - A data storage unit preserves the document showing the relationship of patent, utility model, design and trademarks, as digital data. An authentication unit judges the credibility of a user, to access the documents stored in the data storage unit. An access limitation unit limits the user from accessing the documents, based on the user's access rating.
- USE - For accessing patent such as technical document, contract document through internet.
- ADVANTAGE - Data leakage is prevented, as the access to every user is limited. Enables searching the desired record with a simple logical operation.
- DESCRIPTION OF DRAWING(S) - The figure shows the block diagram of the patent management system. (Drawing includes non-English language text).
- (Dwg.1/10)
OPD - 2000-10-05
AN - 2002-390170 [42]

© PAJ / JPO

PN - JP2002117215 A 20020419
PD - 2002-04-19
AP - JP20000306452 20001005
IN - ONISHI AKISHI
PA - FUJIKURA LTD
TI - PATENT MANAGEMENT SYSTEM
AB - PROBLEM TO BE SOLVED: To provide a patent management system capable of unitarily managing documents related to various intellectual property rights such as a patent, an industrial new design, a trademark and a design and also limiting accessible data on behalf of each user.

- SOLUTION: This patent management system consists of an engineering department terminal 11 connected to a LAN 10, a business department terminal 13, an intelligent property department terminal 15 and a patent data Web server 20. The server 20 stores the documents, such as an application document, and a proposal document and a document of a contract related to a patent, as documents in relation to the patent, as digital data, limits access in each stored data on the basis of access qualification given to each user and also retrieves data with a simple logic operator such as 'and', 'not', 'or'.

I - G06F17/60 ;G06F12/00 ;G06F12/14 ;G06F17/30

THIS PAGE BLANK (RETO)